

ビジネス フォーカス

【医療】

【在宅ケアと情報通信技術】

団塊の世代が75歳以上になる2025年には医療ニーズが大きく拡大し、病院を中心とした現在の医療提供体制ではオーバーフローすることが懸念されている。現在の状況を将来にスライドした場合、医療ニーズとして1日当たりの入院者数が133万人から25年には162万人へ増加すると国は予測する。この需要増に伴い病院のベッド数も病床総数で現在の166万床から202万床が必要になるとみられている。しかしそれに比

例して医師の数を増やすことが望めない中、病床数だけ増やすのは現実性に乏しい。

また介護の状況に目を転じると、介護施設・居住系施設の整備について、国は25年までに192万人分の施設確保を図る計画だが、要介護者の今後の増加ペースなどを考え合わせると、十分な供給とは言い難い。加えて6割以上の国民が自宅での療養を希望しており、その対応として訪問介護や在宅ケアサービスの提供に向けた体制整備が必須となっている。

そこで政策的には、患者ニーズに応じた病院・病床機能の役割分担や、医療機関同士、医療と介護の間の連携強化を通じて、より効果的・効率的な医療・介護サービスの提供体制を構築する医療・介護機能の再編が打ち出されてきた。急性期への医療資源集中投入などによる①入院医療の機能分化・強化と連携②在宅医療・介護の充実や看取りを含めた在宅医療を担う診療

所などの機能強化③地域包括ケア体制の整備―が柱となっている。

患者・サービス利用者数が増幅に伸び、さらに訪問先への移動に時間がとられれば、サービス提供者が患者1人当たりにかかる時間が短くなるのは避けられない。患者の全体像を知り、患者の状態に合わせて正確な情報を関連する他の事業者・サービス提供者と共有し連携する24時間体制の在宅ケア（医療・看護・介護・生活支援など）や地域包括ケアシステムの実現には情報通信技術（ICT）は不可欠である。

その他の施設や多職種連携を視野に入れて開発した情報共有システムを展開するシステムベンダーも登場した。地域包括支援センターと居宅介護支援事業所、サービス事業所間をつないだり、自治体枠を超えて在宅医同士のネットワーク化を図るなど数多くの導入例がある。また、主として医療機関同士

の情報連携を対象としていた地域医療連携システムも、病院間の情報共有効率化を目指し、00年以降ICT活用の実証が行われていた。一部の成功例を除きコストの問題から中止や終了というケースが大半だったが、クラウドサービスの導入により高額な初期投資を抑制することが可能となり、地域医療連携システム構築に向けたハードルはかくなり低くなってきた。加えて、地域包括ケアシステムの推進に伴い、連携範囲は介護領域にまで拡大しつつある。

14年6月には「医療介護の連携強化」「地域包括ケアシステムの構築」などが盛り込まれたいわゆる医療・介護推進法案が可決・成立。今後展開される関連法令の整備と共に、事業者（所）間での情報共有の流れを後押ししていくことが予想される。

（フード・ライフサイエンス
ユニットライフサイエンス
グループ長 早川 賢）